

赤い羽根福祉基金 2022 年度助成事業

助成先団体活動概要



赤い羽根
福祉基金

社会福祉法人 中央共同募金会

目次

新規助成先団体

助成番号	助成プログラム	団体名	ページ
22A-1	生きづらさを抱える若者の 未来創出応援助成	特定非営利活動法人 コミュニティワーク研究実践センター	4
22A-2		一般社団法人 ヤングケアラー協会	
22A-3		全国再非行防止ネットワーク協議会	5
22A-4		特定非営利活動法人 リネーブル・若者セーフティネット	
22B-1	一般助成	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	6
22B-2		一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	
22B-3		特定非営利活動法人 つなぐ	7
22B-4		特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ	
22B-5		社会福祉法人 美作市社会福祉協議会	8

継続助成先団体(2年目)

助成番号	助成プログラム	団体名	ページ
21-1	一般助成	特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ	9
21-2		特定非営利活動法人 あなたのいばしょ	10
21-3		特定非営利活動法人 サンカクシャ	
21-4		特定非営利活動法人 東京ソテリア	11
21-5		社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	
21-6	一般助成	認定特定非営利活動法人 つどい	12
21-7		特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	

継続助成先団体(3年目)

助成番号	助成プログラム	団体名	ページ
20-1	一般助成	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	13
20-2		特定非営利活動法人 ぱっぷす	
20-3		特定非営利活動法人 ピッコラーレ	14
20-4		特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	



赤い羽根
福祉基金

赤い羽根福祉基金 新規助成先団体

22A-1	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	特定非営利活動法人 コミュニティワーク研究実践センター（北海道）	
助成事業名	孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動	
助成決定額	500万円	
団体の目的と事業内容	子どもから高齢者までを対象に、生活・仕事・活動に係わるプログラム提供をとおして共生コミュニティの再創のための課題に対する調査研究や人材育成を進め、すべての人が共に豊かに生きることのできる社会の形成に寄与することを目的とし、生活困窮者支援自立支援制度の基づく各種事業の運営や、新たな住宅セーフティネット制度に基づく居住支援法人の活動等を実施している。	
助成事業概要	孤立している若者の多くが、家族関係が非常に悪く、困った時に頼れる人がいないなど、一人暮らし（自立した生活）をするには社会経験・生活スキルが乏しい。それらが要因となり生活破綻を起こす若者もいるため、本事業では、一人暮らし体験の場を設置し、社会経験を積みあげることや生活スキルの獲得・つながりの再構築を目指す。また、これらの実践事例を通して、報告書を作成する。	

22A-2	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	一般社団法人 ヤングケアラー協会（東京都）	
助成事業名	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	
助成決定額	500万円	
団体の目的と事業内容	すべてのヤングケアラーが自分らしく生きられる社会をつくることを目的し、ヤングケアラーという境遇であったとしても将来に希望をもち、ケア中心の人生から自分らしい人生へと通じる出口へ歩んでいくためのオンラインコミュニティー、就職支援、自分史制作、啓蒙活動を行ない、進路相談、ロールモデルの提示、人生の振り返り、ピアサポート等を実践している。	
助成事業概要	生きづらさを抱えるヤングケアラーに対し、オンライン（LINE相談）・オフライン（イベント）の双方で気軽に相談しあえるピアコミュニティの場を提供する。地域の支援者を巻き込みながら、ヤングケアラーが、似た境遇の当事者や経験者と仲間になり、孤立を解消して前を向いて自分の人生を歩めるよう、一丸となって活動する。	

22A-3	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	全国再非行防止ネットワーク協議会（愛知県）	
助成事業名	住まいがない罪を犯した青少年のための居住支援ネットワーク拡充連携事業	
助成決定額	500万円	
団体の目的と事業内容	少年院出院延期や県域を超えて立ち直りたい青少年が再非行することがなく、安心安全に暮らし続ける地域づくりと官民が一体となった仕組みづくり”を目指し、帰住地が定まらない少年院在院者等の社会的居場所の確保や、非行少年個々の特性をふまえた非行・再非行防止のための連携、非行少年の社会復帰システム確立に向けた政策提言等を行う。	
助成事業概要	矯正施設（刑事施設、少年院、刑務所等）退所後、保護者がいない、保護者の受け入れ拒否、保護者に戻せないなどの理由で、社会的養護が必要な罪を犯した青少年等に対して、未来に希望を持てるよう円滑な社会定着や立ち直りの環境づくり、育成事業を行う。社会復帰するための住まいの確保あるいは、社会的居場所（シェルター）で一定期間住まいの提供と食事や生活必需品を提供することに加え、就労支援や医療受診の同行など、その後の社会生活を継続するための必要な支援を行う。	

22A-4	助成プログラム	生きづらさを抱える若者の未来創出応援助成
団体名	特定非営利活動法人 リネーブル・若者セーフティネット（愛知県）	
助成事業名	ニート・早期離職を繰り返す若者、非正規労働の若者が働く一歩を踏み出すための、ITに特化した学び直しと、企業と協働した実践の場づくりの活動	
助成決定額	487万円	
団体の目的と事業内容	様々な困難を抱える若者やその保護者に対し、教育や相談に関する事業を行い、不登校やひきこもりに係る問題の改善や解決を図り、よりよい家族関係の構築、若者の自立の促進と社会全体の教育の振興に寄与することを目的とする。 活動は「STEP1 居場所」、「STEP2 若者Lab」、「STEP3 サポート付き就労」と、主に3つのステップにわかれている。	
助成事業概要	様々な生きづらさを抱える18歳から概ね30歳までのニート・早期離職を繰り返す若者・非正規雇用で働く若者に対して働くための準備のできるコミュニティを提供し、同じような状況の仲間と共に社会的孤立からの脱却を目指す。特に仕事に役立つITスキルの習得に特化したプログラムを開発し「働くためのスキル」を身に付ける学び直しの場とするとともに、地元企業と協働した「デジ・モノプロジェクト」を通して、企業のリアルな課題にチームで取り組み、働く一歩を踏み出す体験を提供する。	

22B-1	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター（宮城県）	
助成事業名	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	
助成決定額	1,000 万円	
団体の目的と事業内容	全国を活動エリアにした福祉系の中間支援組織として、高齢者及び障害者、子どもなどが自立した生活を営むために必要な支援を実施する団体や、それらの団体のネットワーク組織を支援することにより「だれもが地域で普通に」暮らし続けることのできる地域社会の実現を目指している。先駆的に取り組まれる「実践活動の調査・研究」、や、「実践者のネットワークとその運営支援」等、全国をエリアとする福祉の中間支援を行うとともに、直接支援事業として、2009年12月より、生きづらさを抱え、行き場所を失った人（家庭）の「属性を問わない緊急一時支援」を行う、「国見・千代田のより処ひなたぼっこ」の運営を、宮城県仙台市青葉区国見小学校区で行っている。	
助成事業概要	直接支援事業を通して、「属性を問わない緊急一時支援」の必要性を痛感し、改めて、全国の自治体や福祉関係の緊急受け入れの実践団体へのアンケートやヒアリングなどを実施し、実態の把握と整理を行う活動を実施する。その結果を取りまとめ、事例集や実践ガイドを作成し関係者に配付するとともに、全国に波及するためにシンポジウムの開催、実践者のネットワークを構築する。	

22B-2	助成プログラム	一般助成
団体名	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会（東京都）	
助成事業名	若年性認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	
助成決定額	401 万円	
団体の目的と事業内容	若年性認知症に関わる各地域の医療・福祉・介護・就労等の情報の提供・交換を行い、若年性認知症に特化した支援とケアを拡充するための社会活動を協働して行うことを目的とし、若年性認知症になることによって本人と家族に生じた差別や不平等の状態の回復や、安寧な日常・新たな社会生活を取り戻すための活動を行っている。	
助成事業概要	若年性認知症は有病率が10万人中50人程度と数が多いが、生活地域で同じ立場の人たちとつながることが難しいという課題がある。本事業は、それぞれの地域で若年性認知症当事者ならびに家族同士がつながる家族会を立ち上げる支援を行い、都道府県内のネットワークの構築、さらに全国のネットワークにつながる支援を行う。この支援活動を通して、若年性認知症当事者並びに家族の孤立を解消し、連携し支援しあう場が確保される環境づくりをおこなっていく。	

22B-3	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 つなぐ（神奈川県）	
助成事業名	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	
助成決定額	210 万円	
団体の目的と事業内容	<p>障害者は後見期間が長期にわたることから地域の中に法人後見受任機関の設立を待ち望む声が多く、2019 年 4 月、主に障害者を対象に法人として成年後見人として受任することを目的とし、現在まで着実に受任件数を増やしている。</p> <p>担当者は社会福祉士、精神保健福祉士、看護師、介護福祉士等有資格者か、長年障害者福祉の現場で働いてきた実績のある者で、担当するにあたっては、養成研修プログラムに基づき、法人内で研修を実施している。</p>	
助成事業概要	<p>成年後見を利用する方々に対し、契約内容を理解してもらうよう説明し、意思形成を支援し、結果的に意思表示を円滑に実施していくことが重要課題であると認識のもと、判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者との面談時に、理解しやすいパンフレット、紙芝居、動画などのツールを開発し、意思決定支援が必要な当事者の権利擁護を目指す。</p>	

22B-4	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ（神奈川県）	
助成事業名	子どもの性被害への対応に関する実態調査	
助成決定額	384 万円	
団体の目的と事業内容	<p>虐待、性虐待、いじめ等を受けた子ども等被害者に対して、関係機関と連携しながら子どもの権利を擁護し被害からの回復に寄与することを目的としている。ワンストップで初期対応から自立生活支援まで多角的・包括的に中長期で支援を行う。</p>	
助成事業概要	<p>性被害（性虐待・性被害）にあった子どもたちの被害内容や被害報告の特徴、その後の対応や報告が、その後の司法手続きにおいてどのように用いられたかなどを明らかにするために、「子どもの性被害への対応に関する実態調査」を行い、性虐待や性被害の特殊性を明らかにし、子どもの権利擁護やその後の被害回復の支援に役立てる。</p>	

22B-5	助成プログラム	一般助成
団体名	社会福祉法人 美作市社会福祉協議会（岡山県）	
助成事業名	生きづらさを抱える高齢者・障害者・引きこもり等のための招（商）福連携による移動販売事業	
助成決定額	662 万円	
団体の目的と事業内容	美作市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とし、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助等を実施する。	
助成事業概要	過疎地域における高齢者等の買い物の課題と、障害者、引きこもり等の社会参加・理解不足の課題、さらに市民が気軽に困り事を相談できる環境が不足しているという3つの異なる課題を、商業と福祉が連携した移動販売を通じた新しい仕組みにより解決を試みる。	

赤い羽根福祉基金 継続助成先団体（2年目）

21-1	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ（茨城県）	
助成事業名	家なき人と共に暮らし未来を耕すための多文化共同住宅と農園の開設	
助成決定額	400 万円	
団体の目的と事業内容	<p>セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んでその芽を育てることによって、地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図り、様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会の実現を目的としている。現在は、ひきこもりがちな若者の居場所づくりや中間的就労、多文化保育園、外国ルーツ児童生徒への学習支援・キャリア支援、外国人ピアサポーター養成、多文化ソーシャルワーク導入支援、常総市の被災者や高齢者のための居場所づくり、民間非営利団体への資源仲介や相談研修などの中間支援などに取り組んでいる。</p>	
助成事業概要	<p>生活保護を受けられない困窮者や在留資格がない外国籍住民、独居生活が困難な高齢者・障がい者が、必要な福祉を受けられず、路上や病院や刑務所以外に行先がないという課題に対し、空家を改修したグループハウスで住まいをつくり、農や食で仕事をつくり、共に地域で暮らす実践を通じて空き家の福祉転用と居住福祉の具体的モデルをつくり発信する。また、地域に増える空き家を改修活用することで住宅確保に困っている人が住める場をつくることと、シェアハウスでの共同生活の中で互いに助け合える関係をつくる。住まいの提供だけでは、就労や生活面での自律に結びつかない高齢や障がい、病気、在留資格による制限で一般就労が難しい人が他の人や社会の役に立ち心の豊さを得られる場もつくる。常総市は水害被災地であり外国籍住民が多い地域であることから、空き家と人の多様性が活かされる取組みを地域の住民、行政、教育機関などと連携して行うことで、復興と多文化共生と地域福祉のモデルづくりに取り組み発信する。</p>	

21-2	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 あなたのいばしょ（東京都）	
助成事業名	問題を抱えた時に確実に信頼できる人につながる チャット相談事業	
助成決定額	410 万円	
団体の目的と事業内容	広く一般市民を対象として、悩みや問題を抱えた時に確実に信頼できる人にアクセスできる仕組みを構築することにより、望まない孤独を根絶することを目的し、24時間365日、年齢や性別を問わず誰でも無料・匿名で利用できるチャット相談を行う。	
助成事業概要	誰にも頼れる人がいない「望まない孤独」状態におかれることにより、抱える問題がさらに深刻化・複雑化する社会課題に対して、24時間365日、年齢や性別を問わず誰でも無料・匿名で利用できるチャット相談を提供することで、「望まない孤独」を解消し、新たな社会課題の発生を阻止するとともに、個人がすでに抱える問題へも対処する。	

21-3	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 サンカクシャ（東京都）	
助成事業名	孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業	
助成決定額	900 万円	
団体の目的と事業内容	学校や社会になじめない15歳から25歳くらいの若者が、孤立せず社会を生き抜いていくために、経験値を獲得できる体験を提供している。人とつながり、自分を応援してくれる人と出会える「タマリバ」と、何かにチャレンジするための「サンカク」の機会を作り出し、若者の経験値が上がるよう応援する活動をしている。	
助成事業概要	親や身近な大人を頼ることのできない15歳から25歳くらいの若者に対して、安価に住むことができる住まい(シェアハウス)を提供し、職業訓練や就労支援を行い、孤立を防ぎ、生き抜いていくことができるサポートを行う。	

21-4	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 東京ソテリア（東京都）	
助成事業名	精神疾患をもつ親とその子どもの家族まるごと支援事業	
助成決定額	733 万円	
団体の目的と事業内容	重い精神障害をもつても地域で当たり前で暮らせる社会を目指し、主に精神障害者を対象とするグループホーム、地域活動支援センター、就労継続支援 A 型事業所を運営し、また、江戸川区の委託事業として高次脳機能障害者支援事業等を受託しており、行政と連動して精神保健福祉活動に取り組んでいる。	
助成事業概要	精神疾患をもつ親とその子どもを対象とし、親子間の精神的安定を図れるよう、精神疾患を持つ方々が安心して相談できる相談窓口を設置するとともに、親のメンタルケアを行う精神保健機関と子どものサポートを行う子育て機関の双方に関わる保健師を中心としたネットワークを構築することで、適切な支援につなげていく。	

21-5	助成プログラム	一般助成
団体名	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会（滋賀県）	
助成事業名	母子家庭の住居・仕事・子育て基盤構築のためのシェアハウス事業	
助成決定額	800 万円	
団体の目的と事業内容	「我が幸は我が手で」を合言葉に、幼い子どもを抱えた母子・寡婦の福祉施策の確立のため、行政に働きかける等たゆまぬ努力を続けている。近年では、ひとり親家庭の社会からの孤立、貧困や虐待といった負の連鎖を断ち切るため、地域役員によるアウトリーチ活動を継続して行っている。また安心できる相談体制の構築、子育てと両立できる就業相談を行い、母子の自立支援を目的として活動している。	
助成事業概要	様々な理由で生活困窮状態に陥り、孤立し、パワーレス状態の母子家庭の母と子が人間関係を広げ、主体的に生活再建できるように多機能型シェアハウスを拠点とした総合相談機能とケアサービスの提供を行いながら、母と子の自立支援をしていく。	

21-6	助成プログラム	一般助成
団体名	認定特定非営利活動法人 つどい（滋賀県）	
助成事業名	働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す事業	
助成決定額	787万円	
団体の目的と事業内容	地域住民が高齢者、障がい者、子供、年齢や障がいのあるなしにかかわらずともに住み慣れた地域で共生し活躍する場を作ることを通して地域が継続する力を持つことを目的とし、介護保険事業、障がい者関連事業、引きこもり等就労支援事業、日中一時支援預かり事業、農園事業、ボランティア支援、高齢者活躍の場づくり事業等を行っている。	
助成事業概要	<p>耕作放棄地・遊休農地の再生（ノウフク連携）・後継者問題を抱える地場産業の事業承継と、ひきこもりや障がい、育児、介護中、高齢などを理由に社会に出にくい働きづらさを抱えた人達が気軽に活躍できる場を創りだす。そして、耕作放棄地の再生、事業承継の問題で社会的課題を、働きづらさを抱えた人たちが「誰ひとり残さず」個性を生かし活躍することで解決に繋げるシステム創りをめざす。</p> <p>これまで「100の仕事を創ることで100通りの働きづらさを抱える人への対応ができる」との強い意志を持って進めてきた事業を通して、それぞれの事情の中、彼らが活躍できる、自分を認めることができる場を作り上げていく。</p>	

21-7	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会（東京都）	
助成事業名	外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業	
助成決定額	900万円	
団体の目的と事業内容	健康で平和な世界を全ての人と分かち合う為に、草の根の立場から行動を起こした国際保健 NGO で、地域の人々と協力して、人づくり、自発的な助け合いによる健康づくりを大切に、全ての人々が基本的な保健医療サービスを受けられるようになること、健康づくりが地域の人々の活動になることが最終目標とする。現在はカンボジア、東ティモール、日本の3カ国で実施している。海外だけでなく日本国内で外国人を対象とした保健活動を行っていることが特徴であり、30年近くにわたり、健康相談会や医療電話相談、東京都と連携した外国人結核患者対象医療通訳育成や派遣、セミナー開催等を行ってきた。2016年からは外国人母子が適切な母子保健サービスにアクセスできることをめざして、様々な活動を展開している。	
助成事業概要	外国人母子が母子保健サービスにアクセスできていないという課題に対して、保健医療従事者に医療通訳の積極的利用を通じた外国人妊産婦の理解と課題認識を促進させるとともに、区の枠を超えた課題の共有や情報提供のための活動の連携を通して、包括的な支援体制構築の基盤となるネットワークを構築する。	

赤い羽根福祉基金 継続助成先団体（3年目）

20-1	助成プログラム	一般助成
団体名		特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ（東京都）
助成事業名		ひとり親家庭が確かな情報を得て孤立を防止するための相談応援ナビ作成とひとり親交流事業のネットワーク全国展開事業
助成決定額		714万円
団体の目的と事業内容		シングルマザーと子どもたちが生き生きくらす社会を実現することを目的に、企業と連携した就労支援事業、電話やメール、グループでの相談支援事業、食の支援、シングルマザーや支援員向けのセミナー事業、情報発信事業、季節のイベントや新入学お祝いの子育て支援事業等を行っている。
助成事業概要		孤立し情報が届かず悩んでいるひとり親に対して、アクセスしやすくわかりやすい「ひとり親相談応援ナビ」を作成し、LINE 相談・電話相談・チャットボット等を行うことで、情報周知度を上げ、こまりごとの解決ができるひとり親を増やす。また、同じ立場の人と出会いたいと思いつつ孤立し追い詰められているひとり親に対して、ひとり親交流会（ネット交流会含め）事業を通じ、同じ立場のひとり親と出会い、つながりをつくることで自分のこまりごと解決の道筋がつくようにし、シングルマザーサポート団体全国協議会の連携団体とともに全国で交流会が開催できるようにする。

20-2	助成プログラム	一般助成
団体名		特定非営利活動法人 ぱっぷす（東京都）
助成事業名		デジタル性暴力・性的搾取にまつわる相談支援事業
助成決定額		1,000万円
団体の目的と事業内容		2009年4月設立。「性的搾取に終止符を打つ」ために、リベンジポルノ・意に反したグラビアやヌード等映像のネット拡散等による「デジタル性被害」（この用語自体はまだ一般的ではないが、NHK等で取り上げられた）、AV出演強要や性産業に関わって困っている方の相談支援を行う。相談支援を通じて性的搾取の実態について調査し、この問題を社会に広く伝え、課題の解決に取り組む。
助成事業概要		主に10代～20代の性的搾取及びデジタル性暴力被害に遭われた方を対象に、スマートフォン・SNSの加速度的な普及に伴い増加する「デジタル性被害」及び「性的搾取」の相談とその支援に対応すべく、相談支援基盤の強化及び着実な実施を行う。

20-3	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 ピッコラーレ（東京都）	
助成事業名	居場所のない若年妊婦のためのワンストップ型支援事業	
助成決定額	424 万円	
団体の目的と事業内容	「にんしん」をきっかけに、誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きることができる社会の実現をめざしている。そのために、①妊娠にまつわる相談にメールや電話で対応する妊娠葛藤相談窓口、②居場所のない妊婦のための居場所づくり、③妊娠葛藤に関わる課題を広く社会に届けるための研修・啓発、④支援事業を通して浮かび上がってきた社会課題に対する調査・政策提言の4本柱で活動している。	
助成事業概要	幼少期から虐待や貧困、DVや精神疾患などを背景に、社会から孤立し適切なサポートに繋がることの出来ない10代20代の若年妊婦の存在が、全国の妊娠葛藤相談窓口を通して浮き彫りになっている。そのような妊婦に対して、医・食・住を提供する居場所型のサポートと、利用者のニーズに合わせて適切な支援機関や団体に繋いでいく相談支援活動を通して、居場所のない妊婦が安心して過ごすことのできる生活基盤づくりに取り組む。	

20-4	助成プログラム	一般助成
団体名	特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ（神奈川県）	
助成事業名	DVや虐待の連鎖を断ち切るためのデートDV相談体制構築事業	
助成決定額	887 万円	
団体の目的と事業内容	一人ひとりの人が、自分自身を大切に思えること（人権意識）で、他者も大切にしたいと考え、お互いの力を引き出しあい（エンパワメント）、つながっていくこと（コミュニティ）で、いじめや虐待、性暴力などあらゆる暴力のない社会の実現を目的とする。CAP（子どもへの暴力防止）プログラムの提供、デートDV予防プログラムの提供、デートDV予防プログラム実施者および専門相談員の養成、デートDV電話相談員の養成およびデートDV110番の運営、デートDV防止全国ネットワーク事務局運営、各種人権啓発プログラム（子どもの護身法、障がいのある子ども向け、教職員等向け人権研修等）の提供等を行っている。	
助成事業概要	DVや虐待、そして貧困が世代を超えて連鎖し、コロナウィルス感染症拡大は、これらの社会問題を一層深刻化させたが、DVや虐待の連鎖を断ち切るために鍵となるのが若年のうちにデートDVを防止することである。その連鎖を断ち切ることをめざし、被害者はもちろん、保護者や友人などその周囲の人や加害に気づいた人が相談しやすい体制を構築する。	